

2025年度下半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大 東 市

- 目 的
地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
調査概要は以下の通り。
- 方 法
往復はがきによるアンケート方式、窓口等でも依頼・回収
- 調査期間
2025年10月～2026年3月
- 対 象
市内の1,512事業所
- 回答状況
回答事業所 294社（2026年5月7日現在）

(業種)

非製造業	製造業	98社	33.3%
	建設業	46社	15.6%
	卸売業	24社	8.2%
	小売業	38社	12.9%
	飲食業	12社	4.1%
	サービス業	76社	25.9%
	非製造業計	196社	66.7%
合 計	294社	100.0%	

(従業員規模)

0～5人	177社	60.2%
6～20人	62社	21.1%
21～50人	23社	7.8%
51～100人	12社	4.1%
101人以上	20社	6.8%
合計	294社	100.0%

※四捨五入により合計が100.0%にならない場合がある

- 調査データ
調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

- 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。ただし、消費者マインドがこのところ弱い動きとなっていることに注意が必要である。
 - ・設備投資は、持ち直している。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、米国の通商政策の影響が残るものの、改善の動きがみられる。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告(令和8年4月)による

【大東市の概要】

前回調査(2025年度上半期)に比べ、「製・商品単価」「採算状況」などで改善がみられる一方、「設備投資」「来期の業況見通し」については業種を問わず悪化傾向にある。特に飲食業では、「営業利益」「採算状況」「資金繰り」で最も厳しい数値が示され、大変厳しい状況が窺える。また、原油価格上昇に対しては約9割の事業者が影響を実感。新たな不動産ニーズについては、製造業やサービス業を中心に15%の事業者が「ある」との回答を示された。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

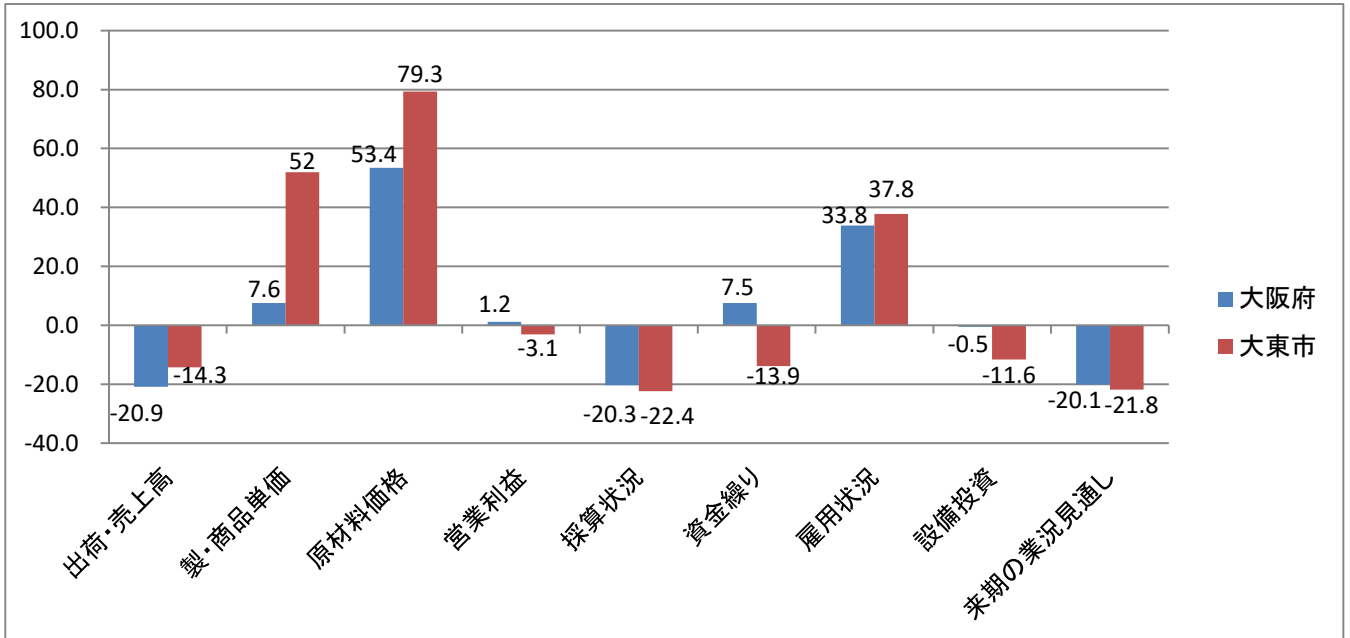
DI値: … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

DIのまとめ（大阪府との比較）

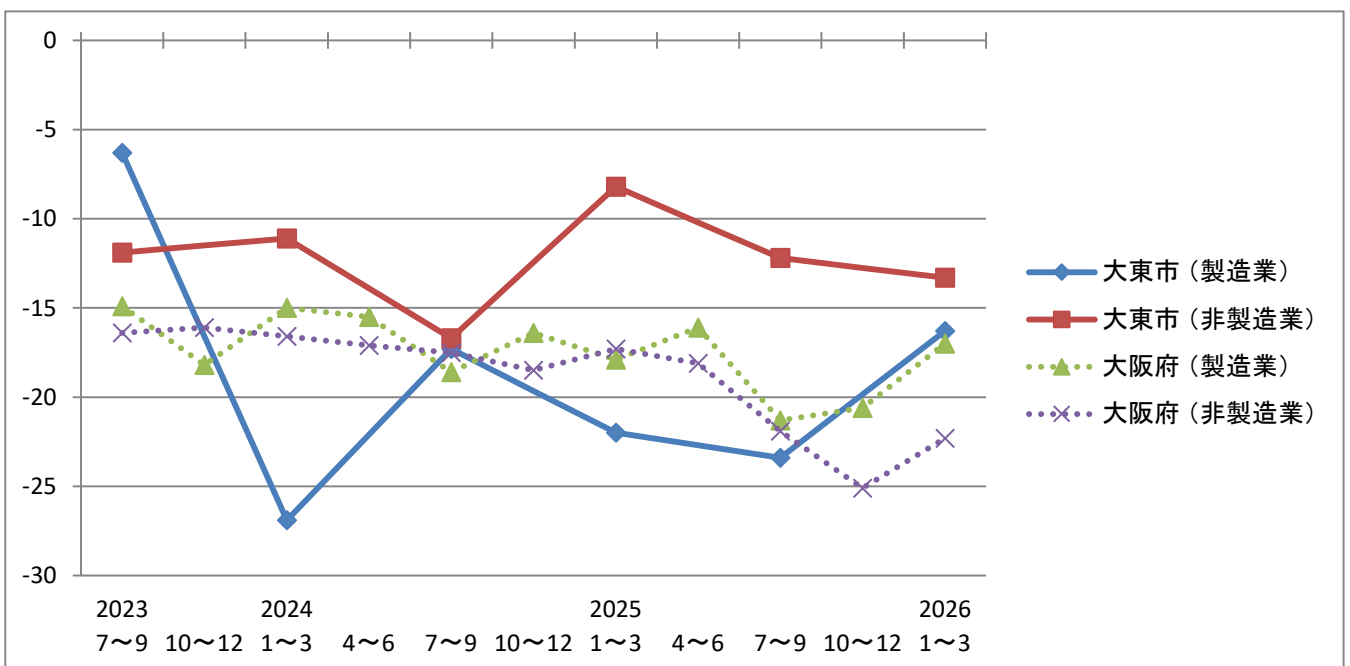
今期の地域経済景況調査においても、大阪府の指標との比較では大東市内企業は「出荷・売上高」と「製・商品単価」の項目で上回ったものの、その他の指標で大東市内企業は「営業利益」や「資金繰り」「設備投資」などで大阪府の指標を下回り、「来期の業況見通し」も悪化の回答が目立った。



* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

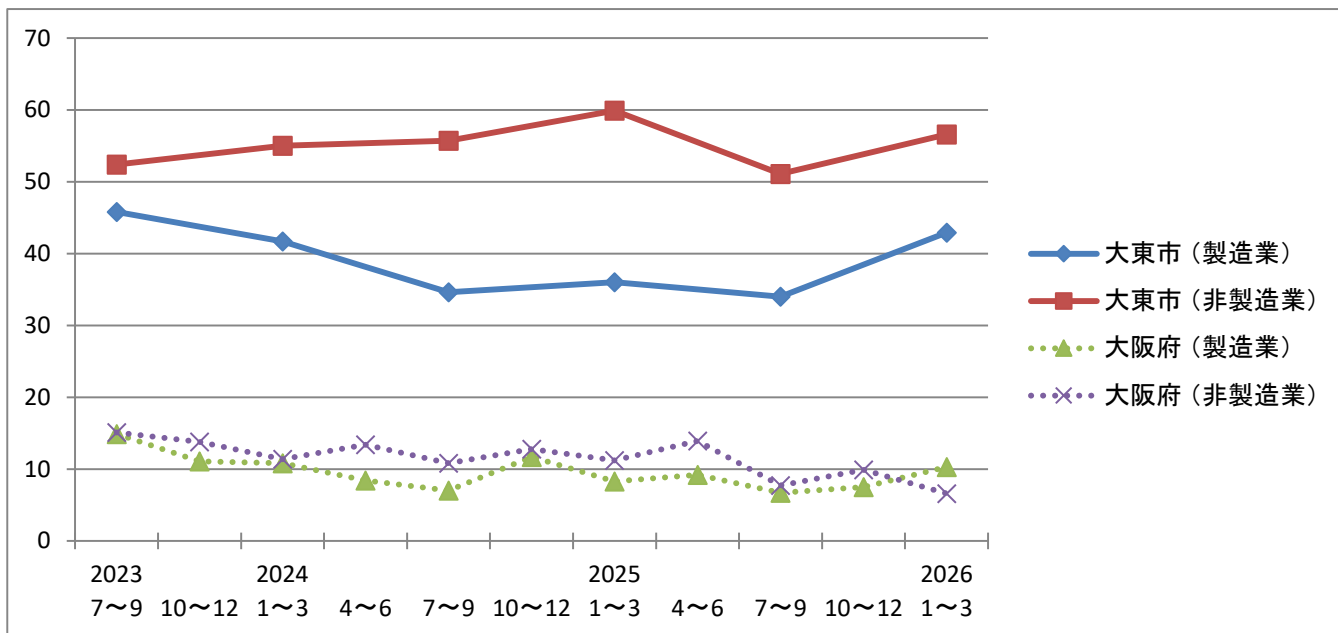
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:-16.3% 非製造業:-13.3%
 前回調査結果(製造業:-23.4%、非製造業:-12.2%)から、製造業は増加、非製造業は減少傾向が示された。
 直近の大阪府データ(製造業:-17.0%、非製造業:-22.3%)との比較では、製造業は0.7ポイント、非製造業は9.0ポイント上回った。今回も大東市内では卸売業(12.5%)のみ増加企業数が減少企業数を上回った。



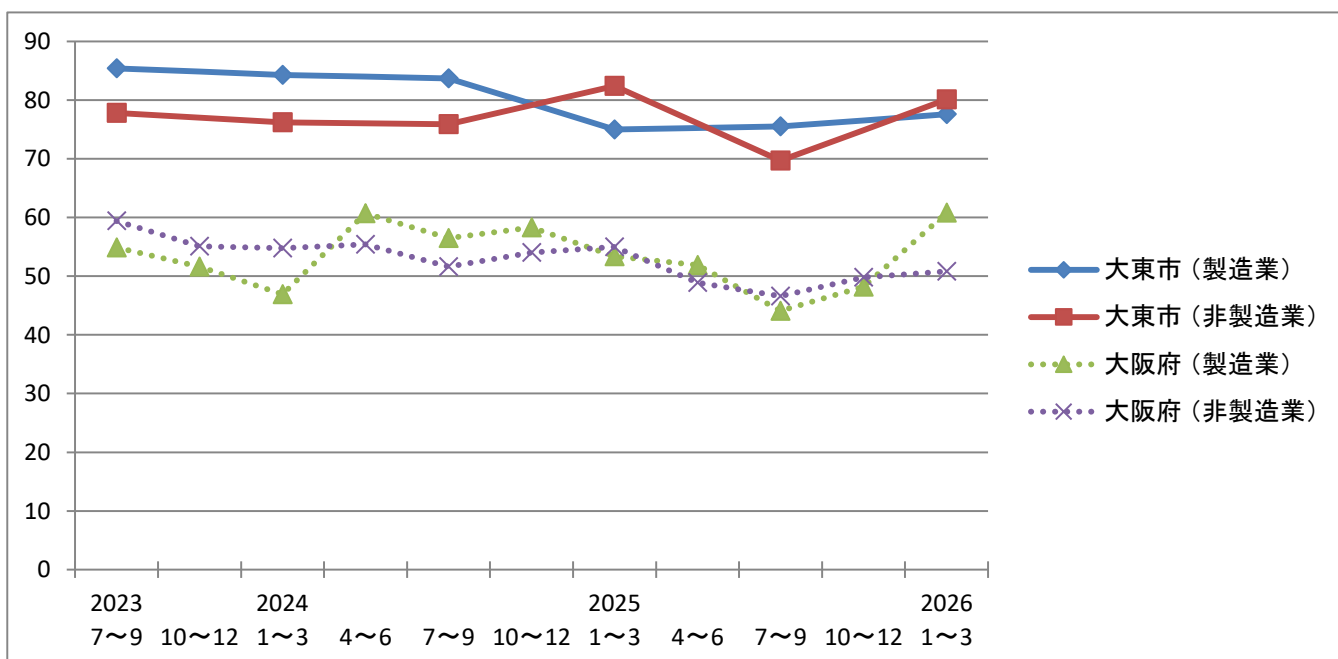
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービス等の単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:42.9% 非製造業:56.6%
 前回調査結果(製造業:34.0%、非製造業:51.1%)から、製造業・非製造業ともに値上りの傾向がみられた。
 直近の大阪府データ(製造業:10.3%、非製造業:6.6%)との比較でも、製造業・非製造業ともに上回った。
 大東市内においては、小売業(65.8%)、卸売業(62.5%)、建設業(60.9%)での単価の値上り傾向が非常に
 顕著で、今回も単価の値下りを報告された企業は少なかった。



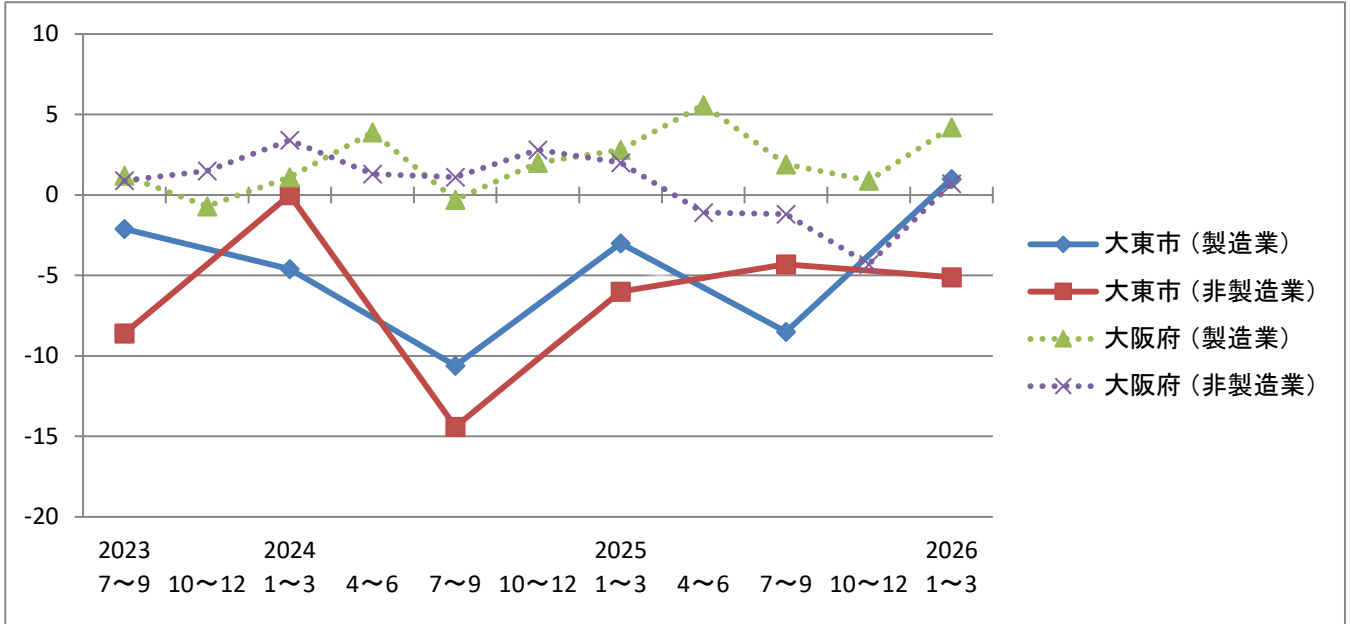
○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:77.6% 非製造業:79.4%
 前回調査結果(製造業:75.5%、非製造業:69.7%)から、製造業・非製造業ともに値上りの傾向を示した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:60.8%、非製造業:50.8%)との比較では、製造業は16.8ポイント、
 非製造業は28.6ポイント高い値を示し、引き続き数多くの市内企業が仕入価格の値上りを感じている
 現状が窺えた。この度の調査でも仕入価格の値下りを報告された企業は、全体で2件だけであった。



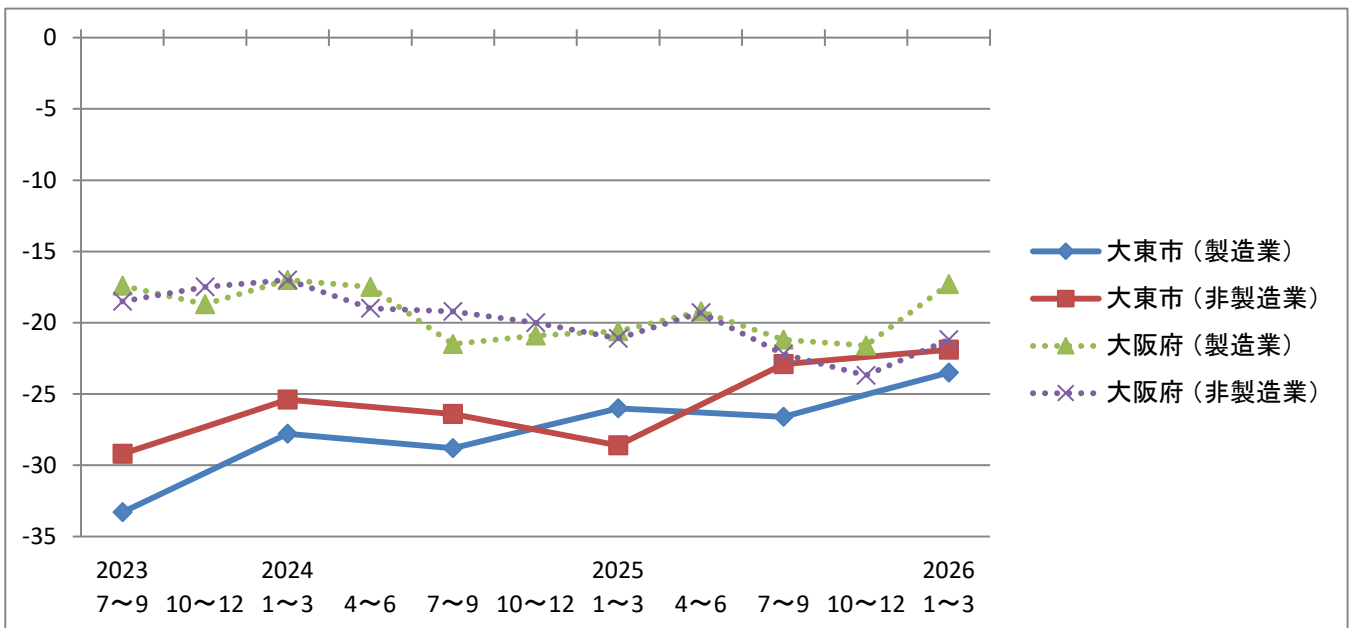
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:1.0% 非製造業:-5.1%
 前回調査結果(製造業:-8.5%、非製造業:-4.3%)から、製造業は黒字、非製造業は赤字傾向が示された。
 また、直近の大阪府データ(製造業:4.2%、非製造業:0.7%)との比較では、製造業は3.2ポイント、非製造業は5.8ポイントそれぞれ下回った。大東市内においては、今回も卸売業(29.2%)の営業利益DIが最も高い値を示し、飲食業(-41.7%)の営業利益DIが最も厳しい結果となった。



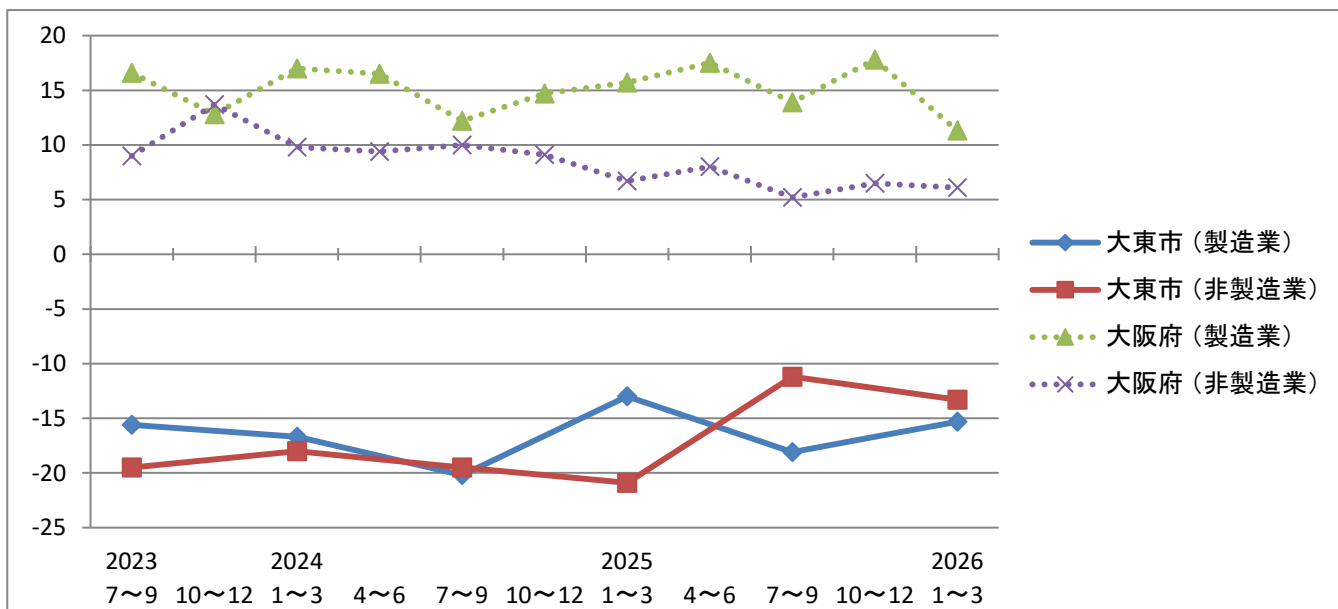
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-23.5% 非製造業:-21.9%
 前回調査結果(製造業:-26.6%、非製造業:-22.9%)から、製造業・非製造業ともに僅かな改善を示した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-17.3%、非製造業:-21.2%)との比較では、製造業は6.2ポイント、非製造業は0.7ポイントそれぞれ下回った。
 採算状況DIでも、大東市内における飲食業(-33.3%)の厳しさが顕著であった。



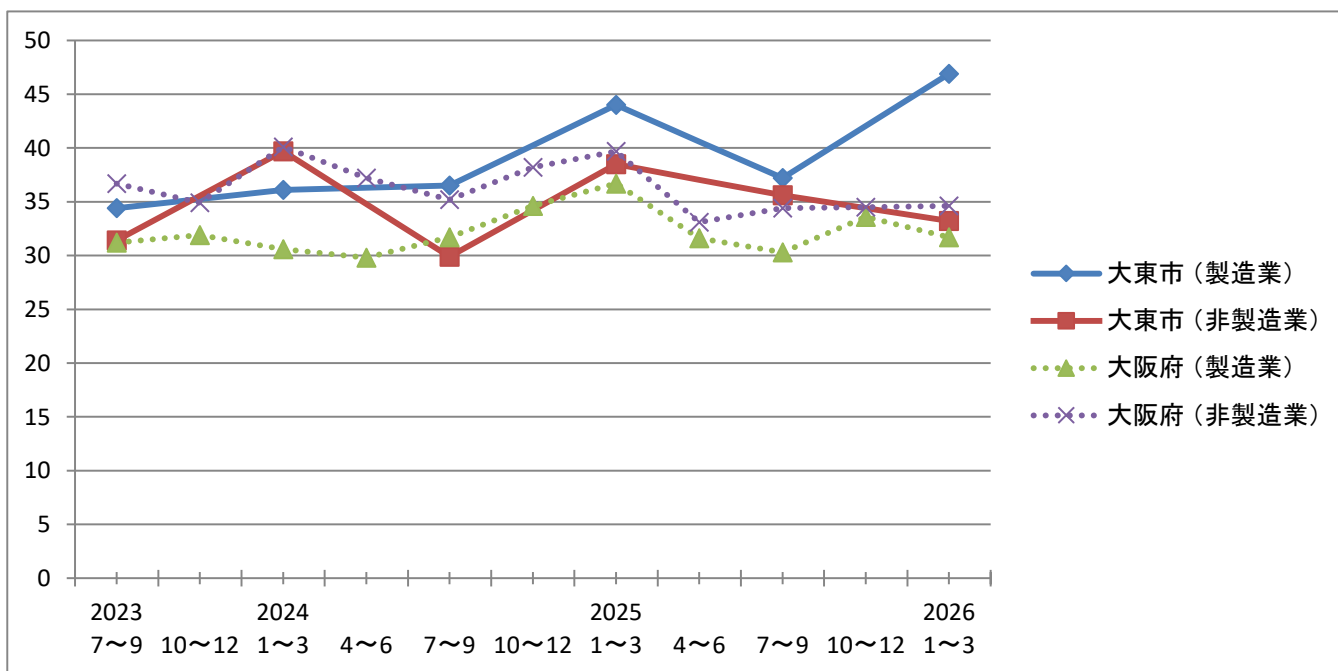
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-15.3% 非製造業:-13.3%
 前回調査結果(製造業:-18.1%、非製造業:-11.2%)から、製造業はやや良化、非製造業はやや悪化。
 また、直近の大阪府データ(製造業:11.3%、非製造業:6.1%)との比較では、製造業が26.6ポイント、
 非製造業が19.4ポイントそれぞれ下回った。大東市内の業種別では、今期は飲食業(-33.3%)の資金繰り
 DIが最も厳しい数値となっている。また、大阪府の調査では引き続きDIプラスの領域、大東市の数値はDI
 マイナスの領域で推移し続けている。



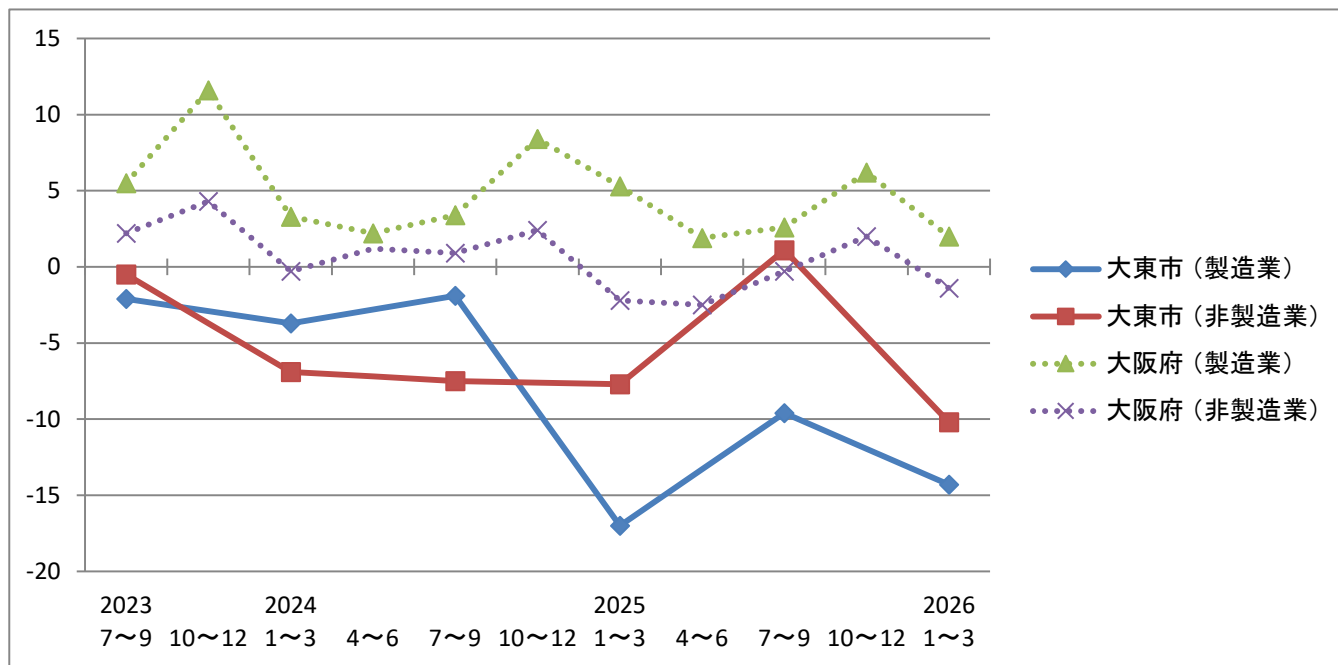
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)⇒ 製造業:46.9% 非製造業:33.2%
 前回調査結果(製造業:37.2%、非製造業:35.6%)から、製造業では不足感が増し、非製造業はやや一服。
 また、直近の大阪府データ(製造業:31.7%、非製造業:34.6%)との比較では、製造業は15.2ポイント上回り、
 非製造業では1.4ポイント下回った。大東市内では、建設業(50.0%)の雇用状況DIが最も高い数値を示し、
 建設業と製造業において人手不足が引き続き深刻な問題となっている現状が窺える。



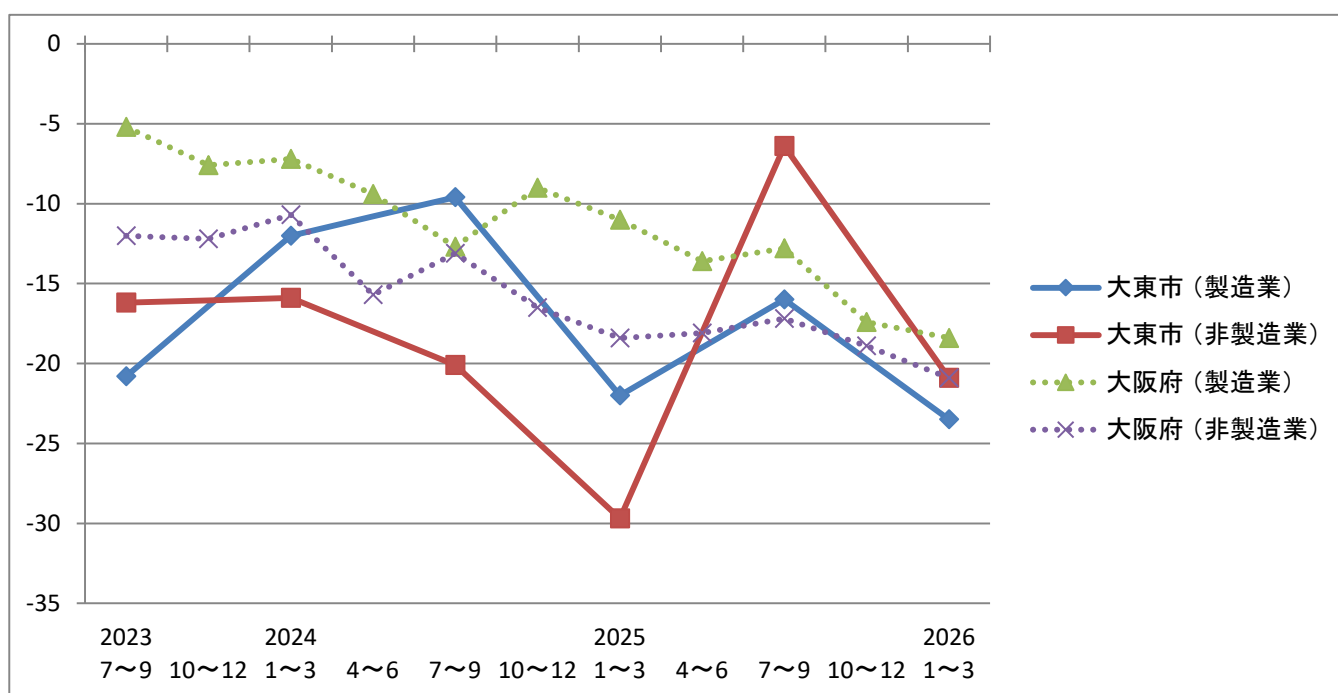
○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:-14.3% 非製造業:-10.2%
 前回調査結果(製造業:-9.6%、非製造業:1.1%)から、製造業・非製造業ともに減少傾向を示した。
 また、直近の大阪府データ(製造業:2.0%、非製造業:-1.4%)との比較では、製造業は16.3ポイント、非製造業は8.8ポイント下回った。市内では、卸売業(8.3%)とサービス業(1.3%)で増加の傾向がみられた。

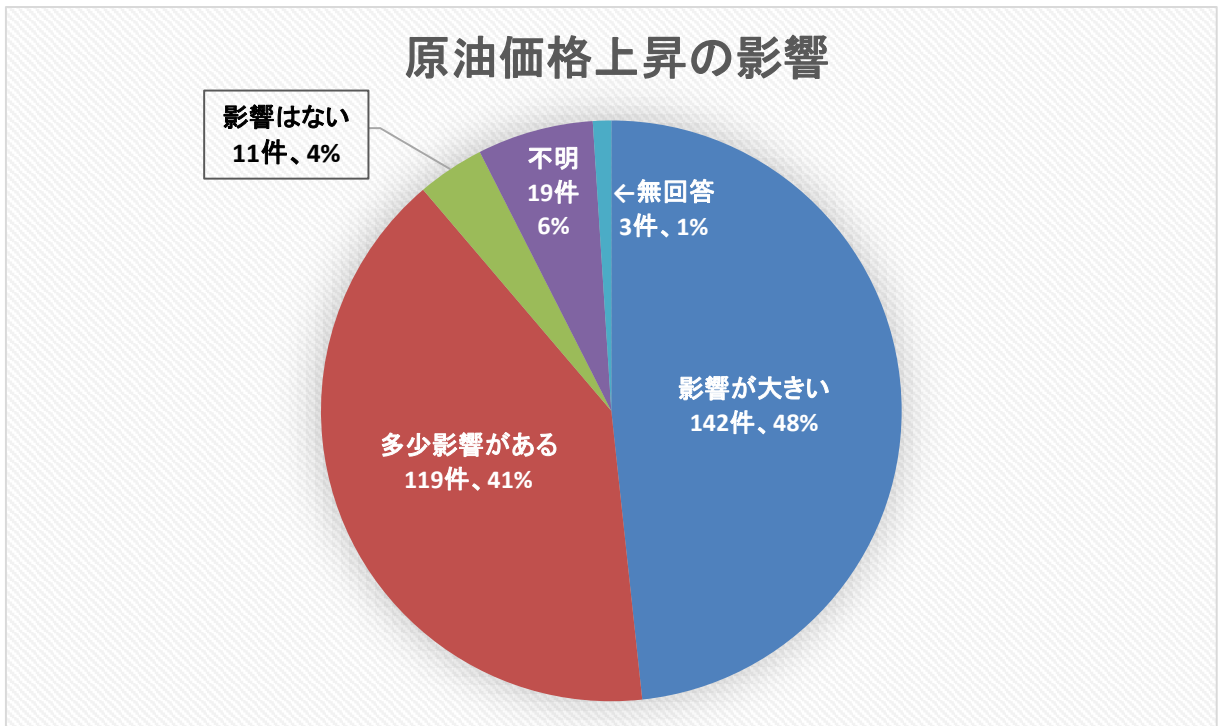


○来期の業況見通し

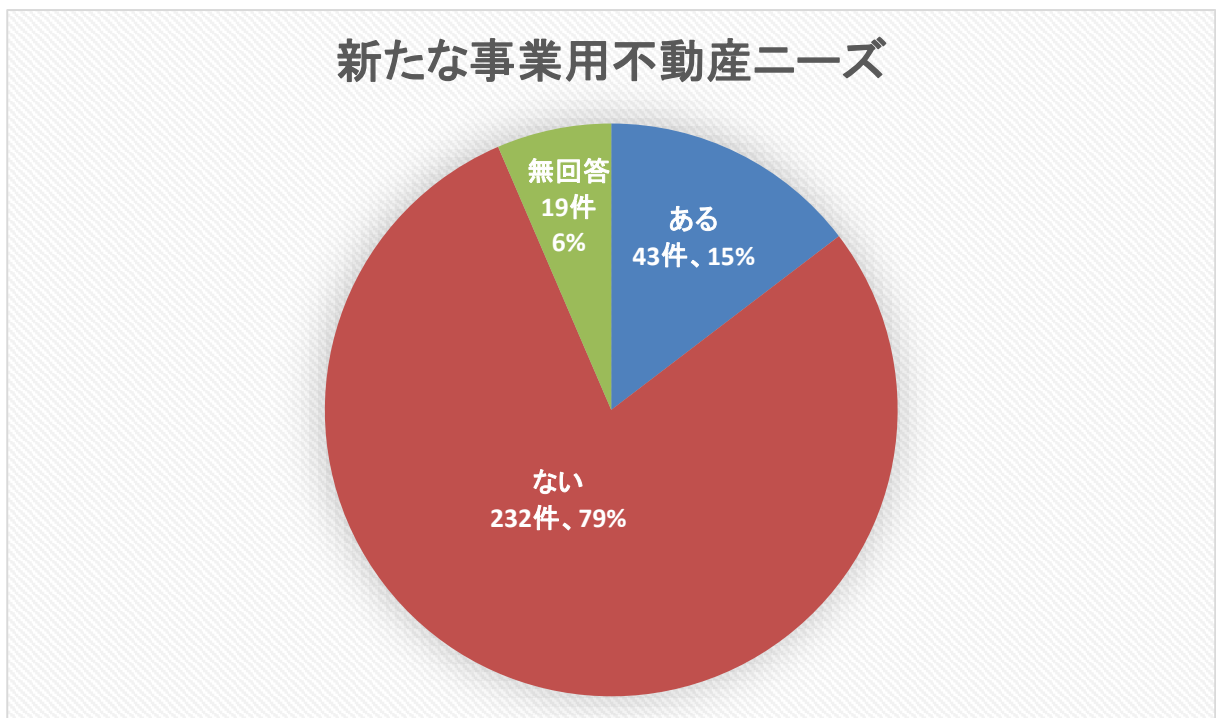
来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-23.5% 非製造業:-20.9%
 前回調査結果(製造業:-16.0%、非製造業:-6.4%)から製造業・非製造業ともに悪化の見通しが示された。
 また、直近の大阪府データ(製造業:-18.4%、非製造業:-20.9%)との比較では、製造業は5.1ポイント下回り、非製造業は大阪府データと同じ値であった。大東市内では、建設業(0.0%)の値が最も上位であった一方で小売業(-42.1%)における来期の業況見通しの厳しさが目立った。



《 付帯調査項目 》



○ 石油価格上昇の影響は、事業者の約9割(影響が大きい 48%+多少影響がある 41%)が影響を実感している。



○ 新たな事業用不動産ニーズについてみると、全体の15%に新たなニーズがあり、業種別では製造業(19%)やサービス業(17%)で比較的高い。

産業分類	従業員数	自由意見
表面処理鋼材製造業	C	原油価格上昇の影響は5月～6月以降に大きくなる見通し。
非鉄金属圧延業	D	工場地1000坪～2000坪を探している。
電線・ケーブル製造業	C	アメリカ・イラン戦争の影響で、ナフサ関連製品の仕入れが6月以降どうなるのか、とても不安です。受注があっても生産できなくなることは回避したいと考えています。
建設用金属製品製造業	A	区画整理、街の修繕等に投資していけば色々需要が増えて、全体的に良くなると思う。
一般土木建築工事業	B	現場状況により労働時間が大きく変わるなど、建設業の雇用条件に困っている。
建築工事業	A	相見積もりや見積り無料を廃止。
塗装工事業	B	半年ぐらいたってみないとまだわからない。悪くはならないと思います。
はつり・解体工事業	A	仕事で毎日のように車を使うので、原油価格上昇は経営の危機に繋がる。
石油卸売業	A	工業用潤滑油中心に製品の入手が難しく、価格改定もあり未曾有の事態。長引けば製造業全般に大きな影響があると感じる。
婦人服小売業	A	物価上昇に対抗できる大東市のプレミアム商品券(物販と食品に分けた)を発行して欲しい。
靴小売業	A	商品の値上げばかりで物が売れない。
酒小売業	A	酒、食品等の購入は市内の酒類販売店を利用して下さい。
菓子小売業	A	住道駅北側デッキ改修、二番館、東部商店街及び新町地域の活性化開発を希望します。
金物小売業	A	26年3月以降は見通しが悪化しそうでこわい。
ジュエリー製品小売業	A	金価格の高騰により、製品価格の上昇、お客様の注目度合の上昇が有りの結果と考えます。
中華料理店	A	近年物価の高騰が止まりませんが、その物価のほとんどが食料品です。国や自治体に飲食店への補助金を出してもらわないと、もう続けられない。
駐車場業	A	ホンダが2兆円赤字、パナソニックが土地を売って希望退職者をつのる。外国人の安い賃金で製品の値上げをしている日本に明日はない！
税理士事務所	A	イラン ホルムズ海峡封鎖の影響を大変心配しています。エネルギーや建材不足等も含め、政府の節電や節約要請後の混乱も心配です。
理容業	A	中小企業診断士の方に、経営アドバイスを受けて自店の良い所や悪い所を指導してもらって助かりました。今後ともよろしく願います。
理容業	A	不況です。生活が出来るだけOKか？大変な世界になり先行きは不明です。戦争、自然災害と色々目に余ること全て我々の身にも不安です。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上